

# 債権管理・債権回収 業務の取組の概要

平成26年2月24日  
内閣府公共サービス改革推進室主催  
「公金の債権回収業務に関する法務研修」  
(大阪開催)

大阪弁護士会所属 弁護士 東 尚吾

# 1. 取組主体

- ◎ 大阪弁護士会
- ◎ 受付窓口 行政連携センター
- ◎ 支援母体となる委員会 自治体債権管理研究会  
(行政問題委員会と弁護士業務改革委員会)

## 2. 債権管理・回収業務における 基本的なコンセプト

- ① 本来自治体自ら行うべきもの。  
自治体職員のスキルアップが重要
- ② 債務者間の公平性と住民福祉の視点
- ③ プロセスの重視

### 3. 取組事例

- (1) 自治体の債権管理に関する報告書作成業務
- (2) 私債権管理マニュアルの作成業務
- (3) 自治体職員向け債権管理回収研修講師派遣
- (4) 相続人不存在案件の処理
- (5) 債権管理・回収業務の受託
- (6) 内閣府公共サービス改革推進室との意見交換会
- (7) 自治体職員との相談事例検討会
- (8) 参考図書のパブリケーション

# (1) 自治体の債権管理に関する 報告書作成業務(平成21年度)

- ・債権管理の現状を庁内横断的に調査・分析



- ・改善点を提言する報告書を提出

## (2) 私債権管理マニュアルの 作成業務(平成22年度)

私債権の管理・回収に携わる職員が

日常的に参照できるマニュアルを作成

### (3) 自治体職員向け

## 債権管理回収研修講師派遣

(平成23年度～)

自治体から大阪弁護士会に対し講師派遣の推薦依頼



弁護士会にて適任者を選考のうえ弁護士会が推薦



自治体担当者と講師担当弁護士の事前協議



研修実施, アンケート

## (4) 相続人不存在案件の処理

(平成24年度～)

不動産はあるが相続人が不存在  
不動産も死亡後に発生する税の賦課も  
できないままになっていた事案



相続財産管理人の選任申立  
相続財産管理人候補者の推薦



- ①未納税の回収
- ②将来の税収入の確保
- ③空き家対策による環境改善・地域の活性化



## (5) 債権管理・回収業務の受託 (平成22年度～平成25年度)

某自治体の外郭団体の  
債権管理・回収業務の受託

- ・・・所在調査, 催告, 訴訟, 強制執行  
回収・回収不能の場合の報告書作成

## (6) 内閣府公共サービス改革推進室と の意見交換会(平成24年度)

- ・自治体債権の管理回収について  
官民連携のあり方についての意見交換
- ・各自治体の取組状況,  
大阪弁護士会の取組状況などの情報交換

## (7) 自治体職員との相談事例検討会 (平成25年度)

債権管理・回収の局面において自治体職員が  
対応を悩む事例を紹介



解決策について事前に弁護士が検討



職員との事例検討会を実施

## (8) 参考図書の出版

- ①「地方公務員のための債権管理・回収実務マニュアル」(第一法規, 平成22年)
- ②「Q&A 自治体の私債権管理・回収マニュアル」(ぎょうせい, 平成24年)

ご清聴有り難うございました。